

(議提議案第 6 号)

平成 24 年 12 月 18 日

議長 新 井 正 夫 様

提 出 者	議 員	松 岡 兵 衛
〃	〃	富 岡 信 吾
〃	〃	松 本 富 男
〃	〃	三 浦 和 一
〃	〃	新 井 清 次
〃	〃	野 澤 久 夫
〃	〃	大 山 美 智 子
〃	〃	黒 澤 三 千 夫

議案提出について

平成 24 年第 4 回市議会定例会（12 月 18 日の会議）に下記の議案を別紙のとおり提出する。

記

〔議提議案第 6 号〕 埼玉県内の国公立大学に医学部の新設を求める意見書

〔理 由〕 埼玉県内の国公立大学に医学部の新設を要望するため

埼玉県内の国公立大学に医学部の新設を求める意見書

埼玉県は、人口10万人当たりの医師数が143人(2010年12月)と全国最下位の県である。一般病床数の人口対比も全国で最も少なく、救急体制が脆弱であるため2010年度の救急搬送における最多照会回数は33回、現場滞在時間227分(救命救急センター搬送事案)という事態を生じている。同時に、2010年度の救急搬送人員は対前年比9.6%も増加しており、第一線でこれを受け入れている医師の勤務環境は過酷を極めている。

一方で、埼玉県は高齢化のスピードが全国で最も速い上に、既に高齢者(65歳以上)人口は、2010年国勢調査では146万人と全国で5番目に多くなっている。必然的に医療必要度は高くなり、埼玉県が毎年実施している県政世論調査でも、県民の要望の第1位が「高齢者福祉の充実」、第2位が「医療体制の整備」となっており、県民の切実な要望であることがわかる。今後、高齢者人口が増大していく埼玉県においては、現在の医師不足の状況を大幅に改善しない限り、県民の救命救急環境はさらに深刻なものとなり、医師の過酷な勤務実態はさらに悪化することが予想される。

そのような状況の中、県内の基幹的な病院で小児入院医療の廃止や周産期医療の休止が続いており、医師不足の解消は緊急の課題である。

しかし、埼玉県は国公立大学医学部がないという全国的にも希少な県であり、地域医療に従事する医師養成は他県に依存していると言わざるを得ない。こうした状況から、2011年9月に埼玉県議会の全議員93名による「県立大学医学部設置推進埼玉県議会議員連盟」が発足し、同年10月に「県立大学医学部設置推進に関する要望書」を埼玉県知事に提出。

さらに2012年6月6日、全国市長会は国に対して社会保障制度の充実強化を求める決議を行い、その中で「地域医療の充実について、医学部を新設して地域に根差した医師を養成するなど、医師・看護師等の絶対数を確保するべく即効性のある施策及び十分な財政措置を早急に講じること」を求めている。

よって、熊谷市議会は、市民のいのちと健康を守る立場から、下記のことを求める。

記

- 1 埼玉県内の国公立大学に医学部を新設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月18日

埼玉県熊谷市議会

内閣総理大臣 様
文部科学大臣 様
厚生労働大臣 様